

(注)「マダガスカル共和国月報」は、当地新聞報道をまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にマダガスカル政府の公式見解と異なる内容が含まれる場合もあるため、予めご注意ください。なお、各記事冒頭の日付は、報道された日付です。

マダガスカル共和国月報（2月）

《主な出来事》

【内政】

- 5日（Midi） 現時点での二大政治勢力であるTIM（ラヴァロマナナ下大統領派）とMAPAR（ラジョリナ前大統領派）は、次期選挙で勝利すべく結集する可能性がある。現在の状況から判断すると、ラヴァロマナナ元大統領とラジョリナ元大統領の支持者間の同盟も否定できない。
- 7日（L' Express他） 5日からモーリシャスを公式訪問中の法務大臣は記者会見を開き、両国間の司法協力の見直しおよびマミー・ラヴァトマンガ事件について説明した。同大臣によると、マダガスカル政府は（モーリシャス滞在中の）同氏の身柄引き渡しを求めている。
- 9日（L' Express 他） 6日、エスワティニ国王がラジョリナ前大統領を迎えた。これを受け、7日、共和国再建大統領府は声明を発表し、エスワティニ国王がラジョリナ前大統領を公式に迎えたことを強く非難した。
- 10日（Les Nouvelles） 首相交代の可能性に関する噂が絶えない中、再建大統領は9日、イヴァト国際会議場（CCI Ivato）で記者団に対し、意思決定プロセスは現在も進行中であり、現行の法的・行政的手続きに厳密に従って行われている旨明らかにした。
- 28日（L' Express） 28日、再建大統領府は南部アフリカ開発共同体（SADC）に対し「再建プログラム」を提出したことを公表した。大統領府は、提出された文書はロードマップではなく報告書であると述べているが、この報告書には移行のスケジュールが記載されている。

【外政】

- 6日（Midi他） 5日、新任の戸島仁嗣駐マダガスカル日本大使は再建大統領に対し、信任状を捧呈した。
- 17日（Midi 他） マダガスカルのAU復帰に向けた外交活動の一環として、外務大臣がアディスアベバを訪れ、AU委員会委員長と初の会談を行った。外務省の公式声明はこの代表団の成果を強調したが、AUの決定では、大統領選挙の実施が制裁解除の必須条件であると明記されている。
- 20日（Les Nouvelles） ランジアニリナ再建大統領は、モスクワにてプーチン大統領と会談した。1978年にラツィラカ大統領とブレジネフ書記長が会談して以降48年ぶりの両国首脳の会談である。両首脳は、農業、鉱業、公衆衛生、エネルギー、教育、地質学等の戦略的分野における強固な協力関係の基盤を築くという意志を表明した。
- 25日（L' Express 他） 24日、ランジアニリナ再建大統領とマクロン大統領との会談が行われた。会談では、政治関係の強化、マダガスカルの経済発展に対するフランスの支援、両国の主権を尊重した安全保障・防衛分野での協力の継続が主要な議題となった。
- 26日（Midi） 25年12月10日、マダガスカル政治学院にて、細谷龍平元駐マダガスカル日本大使が講演を行い、日本とマダガスカルを「歴史の同じ側にある二つの島」として比較した。米文化などの共通点と近代以降の異なる歴史を示しつつ、FOIPやTICADの枠組みを通じた港湾整備や経済協力を軸に、両国の将来の連携可能性を論じた。
- 27日（Midi） 24日、国連のロシア非難・ウクライナ領土保全決議案にマダガスカルは棄権した。

この決定は、欧米とロシアとの関係のバランスを模索したものである。

- 28日(L'Express 他) サイクロン GEZANI で被害を受けたトアマシナ地域の住民を支援するため、27日、日本政府はJICAを通じて緊急援助物資を提供した。引き渡しはアンタナナリボのBNGRCで行われ、戸島大使と小田原 JICA 事務所長が出席。テントや毛布、水タンク、浄水装置などが供与された。日本大使館は、災害時の連帯と長期的協力を強調し、トアマシナ港拡張などを含む日・マダガスカル協力の重要性を改めて示した。

【経済】

- 9日(L'Express 他) 6日、再建大統領は中国のEternal Tsingshan Holdingsグループと覚書を締結し、同国で最大規模の産業プロジェクトを正式に開始した。100億ドル以上の投資、最大10万人の雇用創出、そして新たな工業都市の建設が約束されている。
- 17日(L'Express) サイクロンGEZANIによる被害の後、トアマシナ港は16日、操業を再開した。税関は、この経済回復を保証すべく、甚大な物的損害を受けた事業者に対して、7日間のコンテナ保管料の請求を停止することを発表した。
- 27日(Midi他) 不正資産回収機構(ARAI)は2025年の活動報告書において、813件の金融機関口座、174件のモバイルマネー口座の凍結、281台の車両、80件の不動産、2,999の企業株式の差し押さえなど、膨大な数の司法判断を下した旨報告した。対象となった641人のうち、60%以上が民間企業の労働者である。

1 内政

- 2日(Midi) 1月31日、オート・マジアラを訪れたラヴァロマナナ前大統領は、国際的な制裁、再建体制、大統領への野心など、政治的な話題に関する私見を述べた。
- 5日(Midi) 現時点での二大政治勢力であるTIM(ラヴァロマナナ下大統領派)とMAPAR(ラジョリナ前大統領派)は、次期選挙で勝利すべく結集する可能性がある。現在の状況から判断すると、ラヴァロマナナ元大統領とラジョリナ元大統領の支持者間の同盟も否定できない。
- 5日(Midi) ラヴァロマナナ元大統領は国連ハイレベル代表団と会談した際、「我々は国際社会から離れることはできない」、「我々は国連の正式な加盟国である」との私見を述べた。
- 7日(L'Express 他) 5日からモーリシャスを公式訪問中の法務大臣は記者会見を開き、両国間の司法協力の見直しおよびマミー・ラヴァトマンガ事件について説明した。同大臣によると、マダガスカル政府は(モーリシャス滞在中の)同氏の身柄引き渡しを求めている。
- 7日(Les Nouvelles) 6日、国連選挙支援部(EAD)の副部長と会談したラジャオナリヴェル首相は、マダガスカルで「安全かつ信頼性の高い」選挙を実施するという政府の意志を改めて表明した。
- 9日(L'Express 他) 6日、エスワティニ国王がラジョリナ前大統領を迎えた。これを受け、7日、共和国再建大統領府は声明を発表し、エスワティニ国王がラジョリナ前大統領を公式に迎えたことを強く非難した。
- 10日(L'Express 他) 国家憲兵隊の再建のための全国会議が9日、イヴァト国際会議場(CCI Ivato)で開始された。その目的は、国民が憲兵隊に対する信頼を回復することにある。その開会

演説で、再建大統領は「私自身は、文民の道歩むことを選んだため、将軍の階級を受け入れなかった。私はもはや軍人ではない」と述べた。

- 10日 (Les Nouvelles) 首相交代の可能性に関する噂が絶えない中、再建大統領は9日、イヴァト国際会議場 (CCI Ivato) で記者団に対し、意思決定プロセスは現在も進行中であり、現行の法的・行政的手続きに厳密に従って行われている旨明らかにした。
- 13日 (L' Express 他) サイクロン FYTIA (1月31日から2月1日にかけて上陸) および GEZANI (2月10日上陸) の後、政府は、被災家族を支援するために、復興プロジェクトおよびその他の緊急メカニズムを通じて3,000万米ドル以上を動員している。国歌災害危機管理局 (BNGRC) によると、約139,400世帯が支援を受ける予定である。
- 13日 (Midi) ラジョリナ前大統領は最近、メディアへの露出を増やしている。11日、サイクロン GEZANI が通過した翌日、同前大統領はグランポト市の住民に対する哀悼、支援、連帯のメッセージを発表した。
- 16日 (L' Express 他) 国家の安全を脅かし、騒乱を扇動した疑いで、アンドリアマナノロ・オギュスタン議員とラコトヴァオ・ヴィヴァト前ヴァキナンカラトラ地域圏知事の自宅が家宅捜索を受けた。ラコトヴァオ前知事はその後逮捕された。
- 23日、(Midi) 21日、ラヴァロマナナ前大統領は、チュレアールの体育館で支持者らに対し、「我々は準備を整えなければならない」と呼びかけた。
- 23日、(Les Nouvelles) 再建大統領はロシア・トゥデイのインタビューに応じ、国内政治の問題、選挙日程、制度改革、モスクワとの協力の見通しについて語った。
- 26日 (L' Express 他) 25日、大統領府付国家改革担当大臣は、自身の事務所で記者会見を行い、SADC に提出するロードマップの準備が整ったことを明らかにした。再建大統領は、パリからの帰国後にこの文書に署名すると述べた。
- 28日 (L' Express) 28日、再建大統領府は南部アフリカ開発共同体 (SADC) に対し「再建プログラム」を提出したことを公表した。大統領府は、提出された文書はロードマップではなく報告書であると述べているが、この報告書には移行のスケジュールが記載されている。

2 外政

- 2日 (Les Nouvelles) マダガスカル担当特使である モハメド・イドリス・ファラ氏率いるAU代表団が1日、再建大統領と会談した。会談後、同代表団は、過去3か月間にマダガスカル当局が成し遂げた努力を称賛し、それらが国際社会による信頼を強化したと評価した。
- 4日 (Les Nouvelles) マダガスカル海軍は、2日から13日まで行われる国際海軍演習「Cutlass Express 2026」に参加している。
- 4日、(Midi) AU 使節は、イメリンツィアトシカ刑務所にて、最近拘束された二人の政治家、ラヴァロマナナ将軍とサホンドラマリララ・マリ・ミシェル議員と会談した。
- 4日 (Les Nouvelles) ラザナマハソア外務大臣は、新任の戸島仁嗣駐マダガスカル日本大使を迎えた。この会談で、大使は、サイクロン・フィティアの襲来等、自然災害の課題に直面しているマダガスカルに対する日本の連帯を表明した。

- 5日 (L' Express) モハメド・イドリス・ファラ AU マダガスカル担当特使とユスフ AU 委員長との会談後、ユスフ委員長は、AU がマダガスカルの憲法秩序回復を支援する姿勢を改めて表明するとともに、マダガスカルのパートナーによる協調的な支援の重要性を強調した。
- 6日 (Midi 他) 5日、新任の戸島仁嗣駐マダガスカル日本大使は再建大統領に対し、信任状を捧呈した。
- 9日 (Les Nouvelles) 7日、ピン駐マダガスカル中国大使は、国家改革担当大臣および外務大臣を旧正月の祝賀会に招待した。
- 13日 (L' Express 他) 国際的なパートナーは、サイクロン GEZANI の通過後の緊急対応と復興において、マダガスカルを支援する用意があると表明している。
- 14日 (Midi) 12日、サイクロン FYTIA と GEZANI による壊滅的な被害を受けて、複数のマダガスカル駐節大使および国際機関の代表者がトアマシナを訪れ、再建大統領と作業会議を開催した。世界銀行は被災した4万世帯を支援するため、緊急に3700万米ドルを拠出した。
- 14日 (Les Nouvelles) サイクロン FYTIA と GEZANI による壊滅的な被害を受けたことを受け、13日、中国とマダガスカルは復興事業に大規模な資金を援助する協力協定に署名した。
- 17日 (Midi 他) マダガスカルの AU 復帰に向けた外交活動の一環として、外務大臣がアディアスアベバを訪れ、AU 委員会委員長と初の会談を行った。外務省の公式声明はこの代表団の成果を強調したが、AU の決定では、大統領選挙の実施が制裁解除の必須条件であると明記されている。
- 18日 (L' Express 他) 再建大統領はロシア、続いてフランスを訪問し、プーチン大統領、続いてマクロン大統領と会談する予定である。
- 19日 (L' Express 他) 再建大統領が率いる代表団は18日、ロシアに到着した。出発前に、同大統領は、この訪問は全方位外交の実施であると述べた。本日、クレムリンで首脳会談が行われる予定である。
- 19日 (L' Express 他) 今週、ロシアの航空機がイヴァト空港に着陸し、サイクロン FYTIA および GEZANI の通過後にマダガスカルを支援するための物資を届けた。積荷には、MI8ヘリコプターとトラック数台が含まれており、被災地の救援活動や救援物資の輸送に使用される予定である。
- 20日 (Les Nouvelles) ランジアニリナ再建大統領は、モスクワにてプーチン大統領と会談した。1978年にラツィラカ大統領とブレジネフ書記長が会談して以降48年ぶりの両国首脳の会談である。両首脳は、農業、鉱業、公衆衛生、エネルギー、教育、地質学等の戦略的分野における強固な協力関係の基盤を築くという意志を表明した。
- 21日 (L' Express 他) 再建大統領は、ロシア軍との協力によりマダガスカル軍が強化されるとの見解を示した。軍事分野での協力は、再建大統領のロシア公式訪問中に議論された議題の一つである。
- 23日 (L' Express 他) モスクワに続き、再建大統領はパリに向かっている。明24日、エリゼ宮でフランスのエマニュエル・マクロン大統領が再建大統領代表を迎える予定である。
- 25日 (Les Nouvelles) モスクワ訪問後、再建大統領率いるマダガスカル代表団は、経済開発に関する円卓会議および世界銀行との作業会議に参加するため、パリを訪問した。パリにて再建大統領は、マダガスカルへの帰国後、次の選挙の基盤を築くための「再建のためのロードマップ」に署名することを発表した。

- 25日 (L' Express 他) 24日、ランジアニリナ再建大統領とマクロン大統領との会談が行われた。会談では、政治関係の強化、マダガスカルの経済発展に対するフランスの支援、両国の主権を尊重した安全保障・防衛分野での協力の継続が主要な議題となった。
- 27日 (Midi) 24日、国連のロシア非難・ウクライナ領土保全決議案にマダガスカルは棄権した。この決定は、欧米とロシアとの関係のバランスを模索したものである。
- 28日 (L' Express 他) サイクロン GEZANI で被害を受けたトアマシナ地域の住民を支援するため、27日、日本政府は JICA を通じて緊急援助物資を提供した。引き渡しはアンタナナリボの BNGRC で行われ、戸島大使と小田原 JICA 事務所長が出席。テントや毛布、水タンク、浄水装置などが供与された。日本大使館は、災害時の連帯と長期的協力を強調し、トアマシナ港拡張などを含む日・マダガスカル協力の重要性を改めて示した。

3 経済

- 4日 (Les Nouvelles 他) マダガスカル中央銀行 (BFM) は、外貨準備高が36億ドルに達する中、外部ショックに対する慎重な姿勢から、政策金利を12%に維持している。
- 9日 (L' Express 他) 6日、再建大統領は中国の Eternal Tsingshan Holdings グループと覚書を締結し、同国で最大規模の産業プロジェクトを正式に開始した。100億ドル以上の投資、最大10万人の雇用創出、そして新たな工業都市の建設が約束されている。
- 14日、(L' Express) RIO TINTO QMMは、アフリカ大陸最大の鉱業投資会議である Mining Indaba 2026において、主要な投資と地域開発への取り組みを紹介する中で、マダガスカル南東部における事業投資について言及し、マダガスカルを注目させた。
- 17日 (L' Express) サイクロン GEZANI による被害の後、トアマシナ港は16日、操業を再開した。税関は、この経済回復を保証すべく、甚大な物的損害を受けた事業者に対して、7日間のコンテナ保管料の請求を停止することを発表した。
- 17日 (Midi 他) トアマシナでは建築資材の需要が大幅に増加しており、一部の投機家たちがこの状況を利用して不当に価格を引き上げている。この状況を受けて、政府は厳しい警告を発し、これらの資材を特別割引価格で販売するキャンペーンを開始した。
- 25日 (Les Nouvelles 他) マダガスカル経済の構造的変化を背景に、国家統計システムの近代化を図るべく、GDPの算出が、国民経済計算システム SCN 2008に基づいて行われることになった。この取り組みは、IMFおよび世界銀行による「Statcap II」プロジェクトの一環として支援され、今年の経済総合調査から開始される。
- 25日 (L' Express) 米国沿岸警備隊が12日に発表した港湾保安免除の撤回通知を受けて、マダガスカルの船舶は25日より米国の港湾において追加の保安措置の対象となる。この決定は、マダガスカルが海上テロ対策基準を順守できないことを理由としており、同国の港湾の信用力を毀損する可能性がある。
- 27日 (Midi 他) 不正資産回収機構 (ARAI) は2025年の活動報告書において、813件の金融機関口座、174件のモバイルマネー口座の凍結、281台の車両、80件の不動産、2,999の企業株式の差し押さえなど、膨大な数の司法判断を下した旨報告した。対象となった641人

のうち、60%以上が民間企業の労働者である。